

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	伊根町での再生可能エネルギーを活用した地域振興策実現可能性調査	
補助事業者名	伊根町	
補助事業の概要	地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、伊根町の総合計画及び総合戦略に定められる「地場産業の振興」や「新たな産業・雇用の創出」、「モビリティ機能の拡充」等の施策に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とし、2019年度伊根町エネルギービジョン策定調査及び検討委員会を経て、構築された地場産業の振興に向けた3つの再エネ電力（PV・風力）及び熱（温泉熱）プロジェクト案の実現に向けた、システム導入効果の精査、事業の具体化検討及び簡易設計などの実現可能性調査。	
総事業費	49,984,000円	
補助金充当額	49,984,000円	
定量的目標	<p>○雇用者数目標（第2次伊根町産業振興促進計画より）</p> <p>新規雇用者数：1名</p> <p>新規移住者数：1名</p> <p>○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた見学会・勉強会（地域内外）の実施</p> <p>実証事業構築後、年3回実施</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	2019年度の検討結果から有望とされた3つのプロジェクトの実現可能性調査を実施し、事業性や地域課題の解決効果が高いものと再検討が必要なものに整理することができた。この調査結果から、伊根町が目指す再生可能エネルギー活用のロードマップを作成し、再生可能エネルギーを活用した地域振興に短期・中期・長期と段階的に取組む方向性を定めることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	高度な専門性とステークホルダー間の調整能力を必要とする業務のため、知見・ノウハウを持つ民間事業者に対して業務の一部を委託する。
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	国際航業株式会社
	契約金額（間接補助金額）	49,984,000円

来年度以降の事業見通し	伊根町における再エネ利用の基本戦略と本年度の実現可能性調査の結果等をふまえて作成した、伊根町が目指す再生可能エネルギー活用のロードマップをふまえ、引き続き3つの再エネ（太陽光・風力・温泉熱）を活用するプロジェクトの実現可能性調査を実施する。また、太陽光を活用したプロジェクトについては、太陽光発電設備の導入に向けたEV活用デマンドモビリティシステムの実証実験を実施する。
-------------	---

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。